

## 代表質問

2/27 ~ 2/28

代表質問は、会派の代表が、市長の市政執行方針および教育長の教育行政執行方針について、その所信を質すものです。

3人以上で構成する、4つの会派すべてが代表質問を行い、その主なものを要約して掲載しています。詳細は、市議会ユーチューブまたは5月下旬までにホームページ等で公開予定の会議録をご覧ください。

が選ばれるよう、地域の皆様の様々なアイデアも持ち寄りながら、寄附促進の方策を継続的に検討・強化するなど、全力で取り組んでまいります。

### 大間原発建設凍結に向けた取組

民主・市民ネット 島 昌之

**質問** 地元選出の国会議員の国会での質問の結果、大間原発に関し安全かつ確実に市民が避難できる計画の策定は無理だと函館市が判断すれば大間原発は稼働しないとの結論を導き出している。大間原発建設凍結に向けた取組について伺う。

**答弁** 本市としても、大規模な地震等により交通インフラに大きな被害が発生することは十分に考えられ、実効性のある避難計画を策定することは不可能である旨を第31回口頭弁論の場において主張したところである。市民の生活や財産を守り、函館市を安全・安心な環境のもとに、将来の世代に引き継いでいくことは自治体最大の責務である。これまで、大間原発訴訟の市民説明会を開催するなどしてきているが、様々な形での周知を図りながら、引き続き全力で取り組んでまいります。

### 函館の未来の宝である子どもを育てる学校教育について

公明党 松宮 健治

**質問** 今後、函館市を「教育の街」として魅力あるものにしていくための教育長の思いや決意を伺いたい。

**答弁** 将来の予測困難な社会において、自らが社会の創り手となる人こそが未来の希望であり、その育成こそが重要

である。本市の全ての学校が保護者・地域から信頼され、いじめもなく、児童生徒が毎日楽しく安心して通える場所であることは、私自身の切なる願いである。

議員の御指摘のとおり、素晴らしい教育環境の多くは先生だと思ふ。信頼される校長・教頭を育てていくため、昨年からの管理職研修を継続し、新年度は新採用教員や転入教職員等の研修機会も増やし、市民が誇りに思えるような学校を創造することを支援して、「教育の街」函館を目指していきたい。

### 動物愛護管理センターの運用について

日本共産党 市戸 ゆたか

**質問** 北海道と連携のうえ、動物愛護管理センターの共同運用を開始することだが、どのような運用となるのか伺いたい。

**答弁** 動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、市立函館保健所と犬猫管理所において動物愛護管理センターの機能を担ってきたところだが、令和6年度から道南地区における北海道動物愛護管理センターが本格運用される予定となつていことに合わせ、令和6年度中に北海道と連携しながら、動物愛護管理センターの共同運用を開始することを予定している。

また、北海道と一体的に運用することにより、効果的な業務の推進を図るため、北海道が委託した事業者に対し、本市のセンター業務を委託することを検討しているが、詳細については、今後北海道等と協議してまいります。

## 個人質問

3/12 ~ 3/14

今定例会では、13人が個人質問を行い、その主なものを、要約して掲載しています。詳細は、市議会ユーチューブまたは5月下旬までにホームページ等で公開予定の会議録をご覧ください。

### 市立函館病院の防災対策について

新政クラブ 中山 治

**質問** 地下に設置されている電源設備の浸水対策について、今後どのように考えているのか伺いたい。

**答弁** 令和6年度は浸水を防ぐための止水板を購入する予定だが、高所移設については高額なため、財源確保も含め様々な観点から検討してまいります。

### がん対策について

民主・市民ネット 斎藤 佐知子

**質問** 市立函館病院に東洋医学に関する専門外来を設置する考えはないか。

**答弁** 全国でも数少ない東洋医学の専門医の確保などの課題もあり現時点では難しいものと考えている。今後も、漢方薬の処方や疼痛管理など各診療科で適宜適切な治療を行ってまいります。

### ふるさと納税について

新政クラブ 浜野 幸子

**質問** 市長が掲げるふるさと納税100億円の達成は非常に高い目標に見受けられるが、改めて認識を伺いたい。

**答弁** ふるさと納税は人気の返礼品などを揃える自治体を中心に、寄附増額の様々な取組が加速しており、本市においても、海産物などの特産品や旅行商品をはじめ、魅力ある返礼品のポテンシャルを生かしながら、寄附増額への取組を加速させたいと考えている。

こうした中、令和6年度から、寄附額を大幅に伸ばしている自治体のふるさと納税業務を受託している民間事業者への包括委託を導入するなど、本格的な取組を進めていき、寄附額100億円という目標に向かって、本市の返礼品

